

環境マネジメント

環境方針に基づいた活動体制を組織し、全員参加により環境マネジメントシステム(EMS)を展開しています。

環境保全活動体制

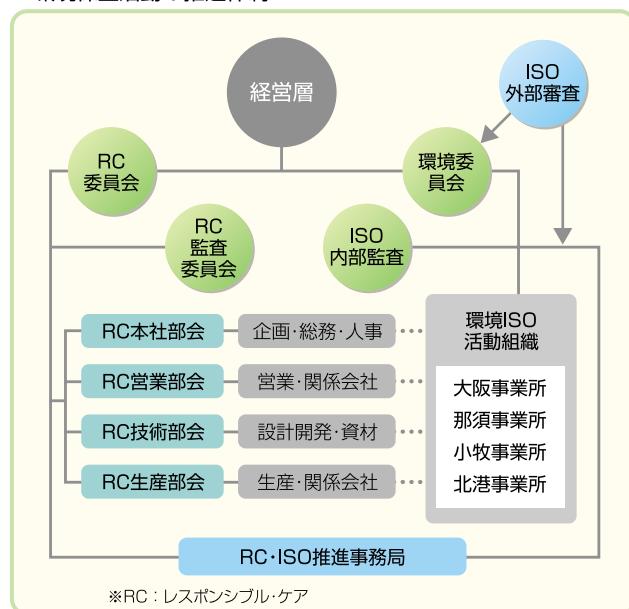
当社では、会社の全組織をその業務内容により、本社部門・営業部門・技術部門・生産部門の4つに区分して「部会制」による活動を実施して、QC／工夫改善／レスポンシブル・ケア等の活動を行ってきました。

2005年よりISOの活動にともない、会社組織の最小単位(通常は課・チーム等)での活動方式を取り入れ、部署長に運用責任をより多く委ねることとしました。

この活動体制は、ISOの基本である「全員参加」に一層つながるものと考えています。各自の意識向上はもとより、ISOの仕組みを自分たちの実際の業務に生かしていく努力を引き出すことができるよう、今後もこの活動体制の定着を図っていきます。

環境保全活動の内容としては、工場が所在する那須事業所・小牧事業所を中心に、地球温暖化防止・水質汚濁防止・大気汚染防止・化学物質の管理・廃棄物の削減を中心とした取り組みを実施しています。

● 環境保全活動の推進体制



環境マネジメントシステム

当社では、大阪事業所・那須事業所・小牧事業所・北港事業所の4事業所でISO14001認証を取得しています。

2006年度以降は、ISO14001活動の日常業務への落とし込みによる一層の定着化を図りました。

特に若年層や間接部門の教育に注力し「全員参加」という概念の理解に結びつけるよう努力しました。

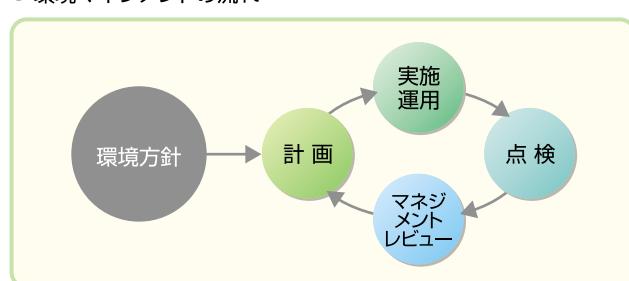
その結果、環境パフォーマンスの面では、生産主力拠点である那須事業所で、廃棄物の有価物への転換効果が進み、廃棄物排出量は年度を追う毎に改善されており、これらはEMS活動の成果であると考えられます。また、太陽光発電パネルの設置など、地球温暖化防止につながる活動を実施しています。

また、もう一方の生産主力拠点である小牧事業所でも、環境温管理をさらに進めて、温室効果ガスの削減活動などに注力し、効果を上げてきました。

● ISO14001認証取得状況

事業所名	取得時期
大阪事業所	2002年3月
那須事業所	
小牧事業所	2003年3月
鶴見事業所(閉鎖)	
北港事業所	2008年3月

● 環境マネジメントの流れ



環境監査



内部監査

内部環境監査は、ISO14001規格に基づき年1回定期的に実施されています。大阪事業所・那須事業所・小牧事業所・北港事業所における組織の最小単位にて設定された「目的・目標および実施計画」の運用、環境関連法の順守状況など、マネジメントシステムとしての有効性について監査を実施しています。

環境保全活動は、PDCAサイクルでの持続的改善が重要であり、ISO14001内部環境監査は、環境保全活動をより向上させるための手段として実施しています。

2008年度は、全員参加によるISO活動のさらなる定着化を目指し、各組織の業務に関わる活動テーマの選定と、全員参加の意識向上を図りました。



「ISO14001内部監査」風景

● 内部監査の実施状況

項目	2005年度 '06 1~2月 実施	2006年度 '07 1~2月 実施	2007年度 '08 1~2月 実施	2008年度 '08 12月~ '09 1月 実施
対象事業所数	4	4	4	4
対象部門数	71	71	70	70
延べ日数	4	4	5	6
延べ監査員数	54	54	46	60
指摘件数	軽欠点 16	28	9	19
コメント	91	67	54	60

外部審査

2008年度のISO14001外部審査は、2001年度取得以降の3年毎に実施される2回目の維持審査で、認証取得の継続が認められました。維持審査では、マネジメントシステムの運用状況、環境対応形商品の開発状況やRC活動の動きなどとともに、各事業所での環境活動の状況、環境負荷物質や産業廃棄物の管理状況、法規制の順守評価などの審査が行われました。

審査では「環境側面評価」、「目的・目標の設定」、「緊急時対応訓練」などについての指摘、コメントがあり、各部署での活動と改善につなげました。



「ISO14001外部審査」風景

● 外部審査の実施状況

2005年度 '06 2月受審	2006年度 '07 2月受審	2007年度 '08 2月受審	2008年度 '09 2月受審
対象：5事業所 軽欠点：7件 コメント：2件	対象：4事業所 軽欠点：1件 コメント：2件	対象：4事業所 軽欠点：6件 コメント：2件	対象：4事業所 軽欠点：3件 コメント：1件

環境教育



当社では社員を対象に、講義と実習で構成される環境安全講座を実施しています。我が国におけるVOC規制、欧州におけるRoHS／ELV指令や、2007年6月に施行されたREACH規制など、塗料と環境問題との関わりについての理解を深めることで、専門的営業能力の向上、営業活動のノウ

ハウ、塗料及び塗装技術、環境対応の知識の習得を図っています。また、新入社員を対象とする、入社時研修プログラムで環境に関する教育を行い、基礎知識を向上させることにより、各部署配属後に役立つようスキルアップを図っています。